

参考資料

## 平成31年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
都 市 整 備 部

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総 額

### 【一般会計】

区分	平成31年度	平成30年度	伸び率
予算総額	22,616,927千円	24,446,304千円	△7.5%
一般会計構成比	1.2%	1.3%	—

### 【埼玉県県営住宅事業特別会計】

予算総額	12,830,064千円	12,733,960千円	0.8%
------	--------------	--------------	------

### 【参考 公共事業の予算】

事業名	平成31年度予算(千円)	平成30年度予算(千円)	増 減 (千円)	伸び率
土地区画整理(補助)	746,927	912,529	△165,602	△18.1%
公園(補助)	601,497	697,368	△95,871	△13.7%
合計	1,348,424	1,609,897	△261,473	△16.2%

## II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

### 1 個性と魅力ある元気な都市づくり

P 1	新規	県営公園の魅力アップ	【公園スタジアム課】	480,123
P 2	一部新規	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ	【都市整備政策課】	662,976
P 3	新規	ラグビーワールドカップ2019のレガシー創出	【公園スタジアム課】	604,978
P 4	新規	まち並み景観形成の加速化	【田園都市づくり課】	14,206
P 5		つくばエクスプレス沿線地域整備の推進	【市街地整備課】	2,324,200
P 6		圏央道の整備効果を生かした産業基盤の整備	【田園都市づくり課】	3,599

## 2 住みやすく人と環境にやさしい都市づくり

P 7	一部新規 埼玉住まいる子育て応援プロジェクト	【住宅課】	1, 537, 756
P 9	子育て世帯の住み替え促進	【住宅課】	11, 450
P 10	県営公園整備の推進	【公園スタジアム課】	3, 942, 716

## 3 誰もが安心して暮らせる都市づくり

P 11	市街地整備事業の促進	【市街地整備課】	1, 888, 458
P 12	民間建築物の耐震化の促進	【建築安全課】	220, 249
P 13	市町村と連携した空き家対策・分譲マンションの管理組合活動支援	【建築安全課・住宅課】	1, 320
P 14	新規 高齢単身者モデル住宅の供給	【住宅課】	13, 440
P 15	住まいのセーフティネット・県営住宅の整備	【住宅課】	2, 624, 075

# 県営公園の魅力アップ

担当 公園スタジアム課  
 総務・公園管理担当  
 公園計画・事業担当  
 内線 5431、5401

## 1 目的

公園の魅力アップを図り、より多くのお客様に喜んでいただけるよう、施設の整備・充実を行う。

また、東京2020オリンピックのサッカー競技が盛夏に開催されることから、お客様の暑さ対策を行う。

## 2 事業の内容

### (1) こども動物自然公園のキリン舎を新築

こども動物自然公園開園40周年に向け、キリン展示を一新する。

#### 【主な内容】

- ・キリン舎の新築



キリン展示のイメージ

- ・より近くで大きさが実感できる展示
- ・ドキドキするような餌やり体験施設の整備

### (2) 所沢航空発祥記念館の展示の拡充

#### 【主な内容】

- ・飛行機の展示替え

### (3) 埼玉スタジアム2002の暑さ対策及び芝の張り替えに向けた取組

#### 【主な内容】

- ・遮熱性塗料の塗布
- ・ミストシャワーの設置
- ・ピッチ芝の張り替えに向けた実証実験等の実施

3 平成31年度予算額 480,123千円

# さいたまスーパーアリーナ・けやきひろばのバリューアップ

担当 都市整備政策課  
企画・新都心事業調整担当  
内線 5655

## 1 目的

東京2020オリンピックの開催に向け、多くの来場者へのおもてなし向上のため、バリューアップを実施する。また、さいたまスーパーアリーナ（以下、「スーパーアリーナ」）がバスケットボール会場として広く認知されることを目指す。

## 2 事業の内容

### 新 (1) オリンピックに向けた気運醸成&レガシー創出事業

スーパーアリーナの屋外照明を、オリンピックカラーにも対応できるようにカラーLEDに更新する。大会後は、オリンピックレガシーとして各種イベントや社会運動のシンボルカラーなどに有効活用する。



### (2) オリンピックに向けたおもてなし向上の施設整備

来場者の円滑な誘導や、暑さ対策、暗さ対策のための施設整備を実施する。また、芝生広場を改修し、3人制バスケットボール等の多彩な利用を可能にする。

- ① スーパーアリーナ：案内看板のデジタル化
- ② けやきひろば：ミストの拡張・更新、照明のLED化、芝生広場の改修

### (3) けやきひろばにおけるバスケットボールイベントの開催

民間と連携してオリンピックの気運醸成イベントを開催する。

### (4) スーパーアリーナ・けやきひろばの案内表示の多言語対応

スーパーアリーナ・けやきひろばの多言語案内等の整備を実施する。

### (5) スーパーアリーナのアメニティ向上

スーパーアリーナのトイレをオリンピックまでに全面洋式化する。

3 平成31年度予算額 662,976千円

# ラグビーワールドカップ2019のレガシー創出

担当 公園スタジアム課  
公園計画・事業担当  
ラグビー場整備担当  
内線 5397、5406

## 1 目的

大規模大会開催に向けたハード整備により、ラグビーワールドカップ開催都市として世界中に埼玉県の知名度向上を図り、スポーツ機運向上による社会の活性化、地域経済の活性化を図る。

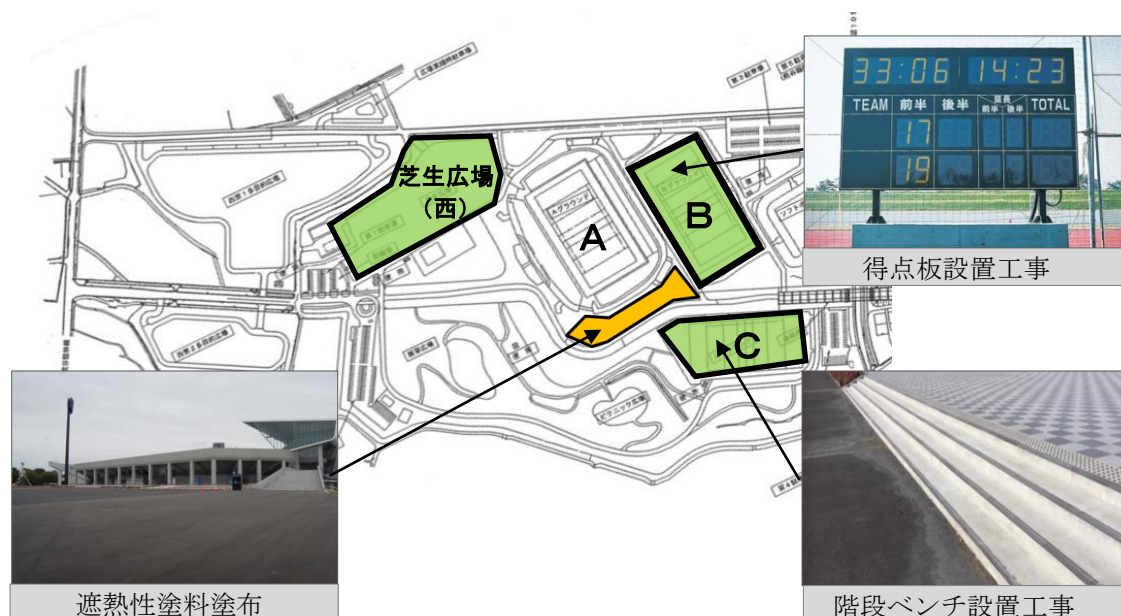
## 2 事業の内容

### (1) ラグビー場（B、Cグラウンド）の整備

Bグラウンドの得点板を更新するとともに、観覧席が未整備のCグラウンドに階段ベンチを整備し、観戦環境の向上を図る。また大規模大会時にイベント広場となる南サイドスタンド前に、遮熱性塗料の塗布を行い来場者の快適性向上を図る。

### (2) 芝生広場(西)の整備

ラグビーワールドカップ開催等で、使用できなくなった芝生広場(西)のラグビー場機能を復旧すると同時に、市道等周辺通行者への安全対策を行う。



## 3 平成31年度予算額

604,978千円

## まち並み景観形成の加速化

担当 田園都市づくり課  
 景観・屋外広告物担当  
 内線 5 3 6 6

### 1 目 的

地域の活性化やにぎわいの創出を図るため、誰もが「訪れたくなる」、「誇りに思える」まち並み景観を整備し、景観形成を加速する。

### 2 事業の内容

「まち並み景観づくり」を積極的に取り組んでいる市町村の中から、県の支援により整備が進み、さらに、周辺への波及効果が期待できる「モデル区間」を選定し、取組を支援する。

#### (1) 取組への助成（補助金）

- ① 統一感のあるまち並み景観を整備するための計画策定
- ② 建物等の外観修景整備工事

#### (2) 勉強会への支援

住民の意識醸成等を促進するための勉強会への講師派遣等

#### <整備イメージ>



整備前



整備後

3 平成31年度予算額 14,206千円



# つくばエクスプレス沿線地域整備の推進

担当 市街地整備課  
八潮新都市等整備・区画整理担当  
内線 5378

## 1 目的

つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在の解消と良好な住宅地の供給により、地域の活性化を図る。

## 2 事業の内容

つくばエクスプレスの開通に伴い、新駅周辺地域の都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り「活力と魅力あるまちづくり」を推進するため、施行面積99.1ヘクタールの土地区画整理事業を実施している。

平成31年度の八潮南部西地区の主な事業

- ・ 区画道路の築造工事
- ・ 宅地の整地工事
- ・ 調整池の掘削工事
- ・ 物件移転補償
- ・ 保留地の販売



整備された都市計画道路

3 平成31年度予算額 2,324,200千円





# 圏央道の整備効果を生かした産業基盤の整備

担当 田園都市づくり課  
産業基盤づくり支援担当  
内線 5545

## 1 目的

依然高い企業立地ニーズに応えるため、圏央道の整備効果を生かした産業用地を創出する。

## 2 事業の内容

第3次田園都市産業ゾーン基本方針（H29～33）に基づき、圏央道沿線地域に加え、圏央道以北地域などの高速道路インターチェンジ周辺や県内主要幹線道路周辺において市町村の産業基盤づくりを積極的に支援し、田園環境と調和した産業基盤整備を進める。  
また、地元市町と連携して開発ポテンシャルの高まる周辺エリアの乱開発を抑止する。

### 市町村支援の内容

3本の柱による産業基盤づくり支援

- ・ 有望候補地区掘り起し支援（構想策定支援）  
有望な候補地区を掘り起こして提示し、市町村の取組のきっかけづくりを支援
- ・ ファーストステップ支援（計画策定支援）  
構想から計画段階に向けて、産業用地創出への道筋づくりを一から支援
- ・ オーダーメイド型総合支援（事業化支援）  
計画段階にある地区の熟度に応じて、きめ細かく課題解決に向けた取組を支援



インターチェンジ周辺での産業基盤整備イメージ

3 平成31年度予算額 3,599千円

## 埼玉住まいる子育て応援プロジェクト

担当 住宅課  
 総務・民間住宅担当  
 県営住宅管理担当  
 住宅経営担当  
 内線 5556、5554、5569

### 1 目的

多子世帯等に対する住宅取得支援や、若年世帯及びひとり親世帯等に対する安価で入居できる県営住宅の提供などにより、子育て支援の充実を図る。

### 2 事業の内容

#### (1) 子育て世代・多子世帯向け住宅支援事業（388, 349千円）

多子世帯（18歳未満の子供が3人以上の世帯）等の子育てしやすい住環境の整備を図るため、住宅の取得に要する経費の一部を助成する。

##### ① 補助内容

種類	補助額	補助対象経費
新築住宅取得	最大50万円	登記手数料、ローン保証料、 媒介（仲介）手数料 等の諸経費
中古住宅取得	最大40万円	

##### ② 補助件数

種類	補助件数
新築住宅取得	665件
中古住宅取得	130件

#### **新** (2) ひとり親世帯向け支援住宅供給事業（59, 100千円）

ひとり親の低所得世帯向けに県営住宅を4年間（平成31年度から平成34年度）で700戸供給する。平成31年度は、このうちの100戸を供給する。

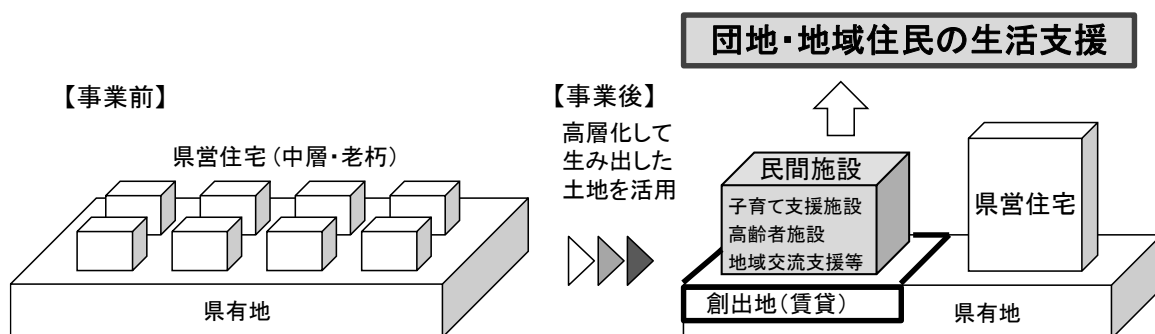
(3) 若年世帯向け子育て支援住宅供給事業 (115, 200千円)

若年の低所得世帯向けに県営住宅を4年間(平成28年度から平成31年度)で2,000戸供給する。平成31年度は、このうちの556戸を供給する。

(4) 子育て支援の団地再生推進 (975, 107千円)

県営住宅の建て替えにより生み出した土地を活用し、民間事業者が整備・運営する子育て支援施設などを誘致する。また、県営住宅の建て替えでは、子育て世帯向け住戸を中心に整備する。

対象団地	戸数
大宮植竹団地	66戸
大宮砂団地	50戸



【団地再生事業イメージ】

3 平成31年度予算額 1, 537, 756千円

# 子育て世帯の住み替え促進

担当 住宅課  
企画担当  
内線 5 5 7 1

## 1 目的

多子世帯向けの住宅取得支援制度や中古住宅の紹介制度などの周知や住み替え促進事業を実施することにより、子育て世帯などの住み替えを促進する。

## 2 事業の内容

### (1) 民間事業者と連携した情報発信

鉄道事業者等と連携し、車両内広告やウェブ広告等を用いて情報を発信する。



(車両内広告)

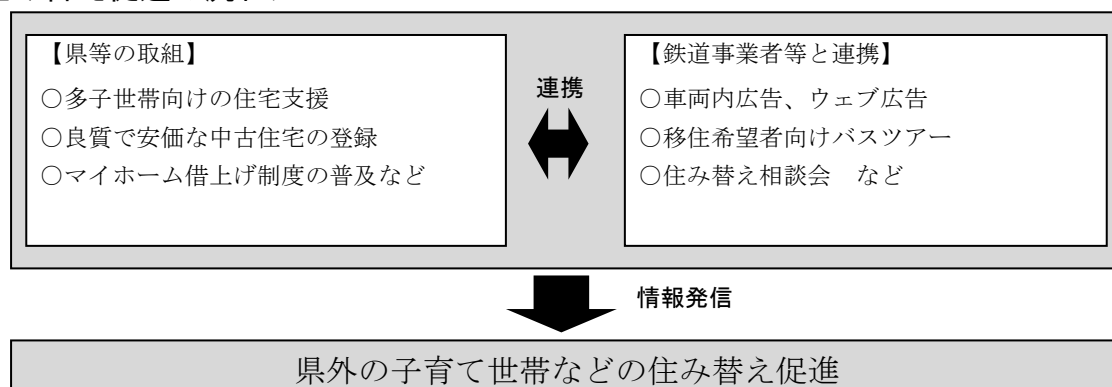


(ウェブバナー広告)

### (2) 民間事業者等と連携した住み替え促進事業

鉄道事業者や住宅関連事業者などの民間事業者及び県内市町村と連携して、住み替え促進事業を実施する。

### <住み替え促進の流れ>



3 平成31年度予算額 11,450千円

# 県営公園整備の推進

担当 公園スタジアム課  
公園計画・事業担当  
内線 5397

## 1 目的

都市環境の改善や人々のレクリエーションの場を提供し、都市生活にうるおいと安らぎをもたらすとともに、災害時には避難場所、救援活動の拠点となる公園の整備を進める。

## 2 事業の内容

### (1) 公園の拡張整備

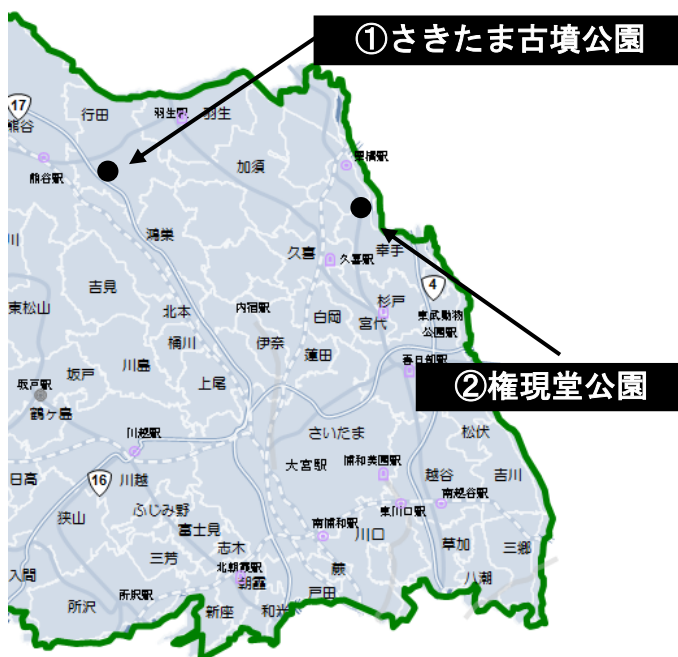
2公園において、拡張整備を推進する。

#### ① さきたま古墳公園

- ・ 用地買収
- ・ 物件移転補償
- ・ 広場整備
- ・ 詳細設計

#### ② 権現堂公園

- ・ 施設整備  
(トイレ、あずまや等)
- ・ 詳細設計



### (2) 新たな森づくりの推進

みどりの少ない都市部において「みどり再生のシンボル」となる新たな森を創出する。

### (3) 中長期修繕計画に基づく修繕

埼玉県庁舎・公の施設マネジメント方針に定める中長期修繕計画に基づき、公園施設の長寿命化を図る。

3 平成31年度予算額 3,942,716千円

# 市街地整備事業の促進

担当 市街地整備課  
企画・再開発担当  
八潮新都市等整備・区画整理担当  
内線 5386、5425

## 1 目的

県民の安心・安全で快適な生活を確保するため、道路や公園等の都市基盤の整備が必要な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備し、良好なまちを形成する。

## 2 事業の内容

土地区画整理事業については、事業地内で都市計画道路等の整備を進める市や組合を支援することで、都市基盤の整備改善と良好な宅地整備を促進する。

また、市街地再開発事業については、駅周辺などの土地が有効利用されていない地区において、土地の高度利用を図り、都市機能を更新する。

- ・組合施行土地区画整理事業 羽生市岩瀬地区など4市5地区
- ・公共団体施行土地区画整理事業 川口市石神西立野地区など6市7地区
- ・市街地再開発事業 所沢市所沢東町地区など4市5地区

区画整理により整備が進む住宅地



羽生市岩瀬地区

市街地再開発による整備イメージ



<施行前>

<施行後・予想図>

所沢市所沢東町地区

## 3 平成31年度予算額 1, 888, 458千円

(1) 社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	746, 927千円
(2) 公共団体区画整理事業県道整備費	181, 213千円
(3) 市街地再開発促進費補助	680, 318千円
(4) 市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	280, 000千円



# 民間建築物の耐震化の促進

担当 建築安全課  
 震災対策・構造指導担当  
 内線 5527

## 1 目的

平成32年度までに住宅・建築物の耐震化率を95%にするため、民間建築物の耐震化を促進する。また、震災時に救命救急や物資輸送等の要となる緊急輸送道路のネットワークを確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する。

## 2 事業の内容

### (1) 住宅・建築物の耐震化の促進 (85,326千円)

「多数の者が利用する建築物」の耐震診断・改修工事費等に対し助成する。

助成区分		県所管分※	
		補助率	限度額
多数の者が利用 する建築物	診断	2/3	300万円
	設計	2/3	設計・工事併せて 1,300万円
	工事	23%	

※ さいたま市及び11市（川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市、久喜市）を除く全域

### (2) 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進 (134,923千円)

「緊急輸送道路閉塞建築物」の耐震診断・改修工事費等に対し助成する。

九都県市が選定した沿道建築物の耐震化に連携して取り組む路線（連携路線）については、補助制度の拡充を行い耐震化の促進を強化する。

対象路線	助成 区分	県所管分		11市※ <sup>2</sup> 所管分		
		補助率	限度額	補助率	限度額	
重点	連携路線	診断	5/6 <sup>*1</sup>	なし	5/6 <sup>*1</sup>	なし
		設計・工事	5/6 <sup>*1</sup>	なし	5/6 <sup>*1</sup>	なし
	その他	診断	10/10	1,000万円	2/3	300万円
		設計・工事	2/3	4,400万円		
その他	診断	2/3	300万円	1/3	市負担額かつ 150万円以内	
	設計・工事	2/3	4,400万円			



阪神・淡路大震災  
 出典：(一財)消防防災科学センター

※1 国の直接補助分を含め、診断・設計10/10、工事9/10

※2 川越市、熊谷市、川口市、所沢市、春日部市、狭山市、上尾市、草加市、越谷市、新座市及び久喜市

## 3 平成31年度予算額 220,249千円

# 市町村と連携した空き家対策・ 分譲マンションの管理組合活動支援

担当 建築安全課  
企画担当  
内線 5524

担当 住宅課  
マンション担当  
内線 5573

## 1 目的

県内の住宅約327万戸のうち、約35万戸、10.9%が空き家となっており、その数は増加傾向にあることから、不良住宅ストックを防止し、良好な住環境を整備するため、市町村と連携して、空き家対策を進める。

また、県内には約44万戸の分譲マンションがあり、そのうち建築後30年を経過するものが約14万戸となっているため、埼玉県分譲マンションアドバイザー制度等を活用し、分譲マンションの管理適正化を促進する。

## 2 事業の内容

### (1) 空き家対策

県、市町村、関係団体等による空き家対策連絡会議を開催し、空家等対策計画の策定、空き家バンクの設置など市町村の空き家対策を支援する。

### (2) 分譲マンションの管理組合活動への支援

分譲マンションの管理の適正化を支援するため、専門的な見地から管理組合に対し助言等を行う埼玉県分譲マンションアドバイザーの育成や、管理組合を対象とした連続セミナーを実施する。

3 平成31年度予算額 1,320千円

## 高齢単身者モデル住宅の供給

担当 住宅課  
住宅経営担当  
県営住宅管理担当  
内線 5569、5564

### 1 目的

人生100年時代に対応する新たな高齢単身者向けのモデル住宅を供給する。

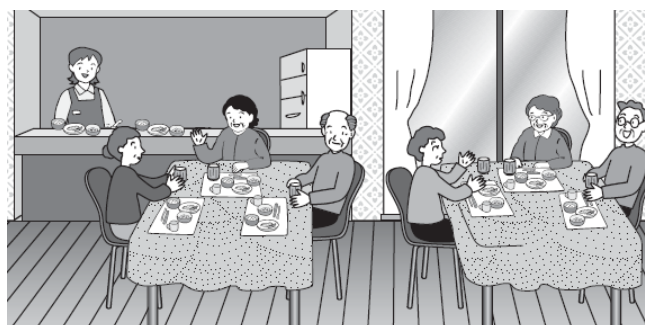
### 2 事業の内容

既存の県営住宅で、高齢者が人との交流を通じて、いきいき暮らせるモデル住宅の検討を行う。

#### (1) 高齢者が交流する機会づくり

カフェや市民農園を整備し、高齢者が交流する機会づくりを試行する。

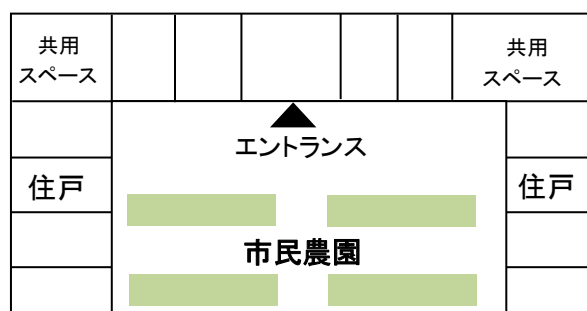
(カフェのイメージ)



#### (2) 高齢者が交流しやすい住宅の検討

課題を整理し、住戸や共用スペースの設計方針の検討を行う。

(モデル住宅のイメージ)



3 平成31年度予算額 13,440千円

# 住まいのセーフティネット・県営住宅の整備

担当 住宅課  
住宅経営担当  
内線 5569

## 1 目的

住まいのセーフティネットを確保するため、住宅に困窮する高齢者、子育て世帯などが安心して住むことができる県営住宅を整備する。

## 2 事業の内容

高度経済成長期に建設された老朽化の進む県営住宅団地の建て替えと、借上型県営住宅制度により、計画的な整備を行う。

平成31年度	対象団地	戸数
新規着手	入間霞川団地（5期）、加須北小浜団地（1期） 本庄小島団地（集会所・外構整備）	126戸
継続事業	熊谷玉井団地（5期）、久喜青葉団地（3期） 入間霞川団地（4期）、行田門井団地（2期）	247戸
事業完成	本庄小島団地（3期）、久喜青葉団地（2期）	127戸
借上型	公募により決定	60戸

本庄小島団地（3期・完成イメージ）



3 平成31年度予算額 2,624,075千円